

2011-R055

2011年5月13日

2010年度(第12期)決算について

NTTコミュニケーションズの2010年度(第12期)決算について、別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
 - II. 比較貸借対照表
 - III. 比較損益計算書
 - IV. 株主資本等変動計算書
 - V. 営業収益内訳
 - VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- ・ プレゼンテーション資料 (参考)

I. 業績の概況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

わが国の経済情勢は、デフレや円高などの影響で景気が足踏み状態となっており、多くの企業はアジアなどの新興市場を中心に、グローバル化や新規事業開拓を推進しております。また、3月に発生した東日本大震災の社会経済全体への影響は、避けられないところでもあります。このような状況下で、日本の情報通信市場においては、次世代高速モバイルにも代表されるように、固定・無線ともブロードバンド化がより一層進展しており、スマートフォン・タブレット型端末の急速な普及やデータセンターにおけるマネジメント技術の高度化により、あらゆる端末からいつでもどこでも必要な分だけサービスを利用できるクラウドサービスが実現しつつあります。

(2) 経営概況

当社は、基本方針として、シームレスに高い品質とコスト競争力をもったサービスを、世界中のお客さまに提供する会社を目指してきました。

分野別には、お客さまの経営課題解決に資する最先端の ICT サービスを、国内外ワンストップで提供していく「法人ビジネス事業」、ネットワークやデータセンター等を拡充し、お客さまのグローバルな事業展開を支えていく「グローバル事業」、および豊富なサービス・コンテンツや顧客基盤を基に、グループの総合力を発揮した事業展開を推進していく「ネットビジネス事業」の積極的な展開に努めてきました。

さらに生産性指標に基づく永続的な業務の効率化を目指し、組織を超えたプロセス改善とコストコントロールの徹底を迫及してきました。

2010年度は、2006年に策定したNTTコミュニケーションズグループの成長戦略「事業ビジョン2010」の総仕上げの年として、“つなぐ”、“つなぎ続ける”という基本ミッションのもと、事業戦略上の“成長のためのエンジン”群として、「ソリューション」「ネットワークマネジメント」「セキュリティ」「グローバル」「ユビキタス」「ポータル/エンジン」「マネージドクオリティオペレーション」の7つのコアバリューに経営資源を集中することにより事業構造の転換を推進し、これらの事業を支えるプロフェッショナル人材の育成、コンサルティング型営業の推進、デリバリープロセスの改革、オペレーションの品質改善、新たなサービスの創造などに取り組んできました。

法人ビジネス事業については、お客さまが、コア事業へのリソースの集中や海外進出の更なる増加など、環境変化への柔軟な対応を一層進めるなか、ネッ

トワークの効率的な活用、ICT インフラのアウトソーシング、テレワーク推進、海外進出企業の事業継続など、お客さまニーズの高い分野に対し、国内外シームレスなオペレーションサービスやセキュアで高品質なクラウドサービスである「BizCITY」など、業種・業態にマッチした付加価値の高いソリューションをワンストップで提供しました。

グローバル事業については、多国籍企業のお客さまニーズに応え、ネットワークインテグレーションに「データセンター」「セキュリティ」「サーバ・マネジメント」などを組み合わせた、付加価値の高いトータルな ICT サービスの充実に努めました。アジア地域をつなぐ大容量光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express」やシンガポールと香港で新たなプレミアムデータセンターの建設を開始するとともに、アジア拠点を中心に IT アウトソーシングサービスをグローバルに提供する Emerio Globe Soft Pte. Ltd. を買収するなど、サービス提供能力の強化を図りました。

ネットビジネス事業については、光サービスを中心とした販売の推進や多様なサービス提供により、インターネット接続サービスが OCN・ぷらら合計で 1,134 万契約となりました。また、「OCN プレミアムサポート」や「NTT ID ログインサービス」など新たな付加価値サービスの展開を進めたほか、NTT レゾナントでは、NTT ドコモと連携しケータイ検索機能の高度化を進めました。さらに、NTT ぷららの「ひかり TV」においては、BS デジタル放送の IP 再送信サービスの提供やハイビジョンコンテンツの拡充などを進め、当初目標の 140 万契約を達成しました。

以上の取り組みにより、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えするとともに、お客さまとの接点を担う「現場力」「人間力」そして活力ある「企業力」を重視した、地に足を着けた収益基盤作りを行いました。

(3) 経営成績

営業収益については、減少傾向が続いており、音声伝送収入は対前年比▲256 億円減(▲6.8%)の 3,533 億円、データ通信収入は対前年比▲87 億円減(▲7.3%)の 1,113 億円、ソリューション収入は対前年比▲50 億円減(▲2.7%)の 1,814 億円となりました。一方、前期まで増収の続いていた IP 系収入が、当期は対前年比▲37 億円減(▲1.0%)の 3,611 億円となりました。

以上の結果、営業収益全体としては、対前年比▲458 億円減(▲4.2%)の 1 兆 334 億円となりました。

次に、営業費用については、コストコントロールの徹底等により、経費が対前年比▲251 億円減(▲5.2%)の 4,547 億円となりました。また、携帯電話接続

料の減等の影響により通信設備使用料が対前年比▲49億円減(▲1.8%)の2,639億円となりました。

以上の結果、営業費用全体としては、対前年比▲416億円減(▲4.2%)の9,401億円となりました。

これにより、営業利益については、対前年比▲42億円減(▲4.4%)の932億円となりました。当期純利益については、関係会社株式評価及び東日本大震災による特別損失を計上した一方、法人税等の減により+82億円増(+13.6%)の689億円となりました。

II. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (2010年3月31日)	第 12 期 (2011年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	145,984	148,965	2,980
空中線設備	1,756	1,688	△ 68
端末設備	1,180	1,134	△ 46
市内線路設備	797	840	43
市外線路設備	8,728	8,299	△ 429
土木設備	56,876	55,813	△ 1,063
海底線設備	14,029	11,128	△ 2,901
建物	126,148	133,473	7,324
構築物	3,069	3,066	△ 2
機械及び装置	159	86	△ 73
車両及び船舶	27	32	5
工具、器具及び備品	33,473	32,516	△ 956
土地	43,221	47,660	4,439
リース資産	5,675	4,337	△ 1,337
建設仮勘定	15,428	17,829	2,400
有形固定資産合計	456,557	466,872	10,314
無形固定資産	82,188	73,165	△ 9,023
電気通信事業固定資産合計	538,746	540,038	1,291
投資その他の資産			
投資有価証券	108,497	102,993	△ 5,503
関係会社株式	167,860	182,233	14,372
出資金	92	213	121
関係会社出資金	2,559	2,559	-
長期前払費用	2,602	2,244	△ 357
繰延税金資産	40,291	36,475	△ 3,816
その他の投資及びその他の資産	25,393	28,846	3,452
貸倒引当金	△ 294	△ 266	28
投資その他の資産合計	347,003	355,300	8,297
固定資産合計	885,749	895,338	9,588
流動資産			
現金及び預金	42,673	54,796	12,122
受取手形	59	12	△ 47
売掛金	192,761	185,255	△ 7,505
未収入金	2,330	2,302	△ 27
リース投資資産	10,645	888	△ 9,757
有価証券	10	10	-
貯蔵品	6,576	7,035	458
前渡金	2,423	2,061	△ 361
前払費用	3,320	3,313	△ 6
繰延税金資産	4,078	4,373	295
関係会社預け金	17,408	1,704	△ 15,704
その他の流動資産	5,378	9,042	3,664
貸倒引当金	△ 1,633	△ 2,340	△ 706
流動資産合計	286,031	268,455	△ 17,576
資産合計	1,171,781	1,163,793	△ 7,987

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (2010年3月31日)	第 12 期 (2011年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	144,383	107,309	△ 37,073
リース債務	14,623	5,597	△ 9,026
退職給付引当金	76,841	79,372	2,530
ポイントサービス引当金	3,377	3,684	306
未使用テレホンカード引当金	6,442	6,318	△ 123
資産除去債務	—	619	619
その他の固定負債	10,503	9,590	△ 912
固定負債合計	256,172	212,493	△ 43,679
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	44,337	37,073	△ 7,264
買掛金	27,289	28,834	1,544
短期借入金	374	65	△ 308
リース債務	6,175	3,165	△ 3,010
未払金	181,152	165,741	△ 15,411
未払費用	5,888	5,770	△ 118
未払法人税等	828	664	△ 164
前受金	5,393	7,541	2,147
預り金	5,440	12,568	7,127
前受収益	275	76	△ 199
工事損失引当金	285	—	△ 285
災害損失引当金	—	957	957
資産除去債務	—	16	16
その他の流動負債	783	450	△ 333
流動負債合計	278,227	262,926	△ 15,300
負債合計	534,400	475,420	△ 58,979
純資産の部			
株主資本			
資本金	211,763	211,763	—
資本剰余金			
資本準備金	131,615	131,615	—
資本剰余金合計	131,615	131,615	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	2,457	—	△ 2,457
圧縮積立金	—	2,163	2,163
繰越利益剰余金	256,600	310,859	54,258
利益剰余金合計	259,058	313,022	53,964
株主資本合計	602,437	656,401	53,964
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	35,057	31,972	△ 3,085
繰延ヘッジ損益	△ 113	—	113
評価・換算差額等合計	34,943	31,972	△ 2,971
純資産合計	637,381	688,373	50,992
負債・純資産合計	1,171,781	1,163,793	△ 7,987

Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	第 12 期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	908,160	868,467	△ 39,692
営業費用			
営業費	234,609	223,102	△ 11,506
施設保全費	88,873	87,012	△ 1,860
共通費	11,382	10,794	△ 587
管理費	76,801	72,000	△ 4,801
試験研究費	15,451	15,171	△ 279
減価償却費	104,932	97,134	△ 7,798
固定資産除却費	9,919	7,113	△ 2,806
通信設備使用料	255,117	249,190	△ 5,926
租税公課	10,879	11,103	224
営業費用合計	807,966	772,624	△ 35,342
電気通信事業営業利益	100,193	95,842	△ 4,350
附帯事業営業損益			
営業収益	171,108	164,948	△ 6,160
営業費用	173,787	167,522	△ 6,265
附帯事業営業損失 (△)	△ 2,679	△ 2,574	105
営業利益	97,513	93,268	△ 4,245
営業外収益			
受取利息	72	66	△ 5
受取配当金	7,903	8,839	936
物件貸付料	14,430	13,699	△ 731
雑収入	2,679	1,133	△ 1,545
営業外収益合計	25,085	23,739	△ 1,346
営業外費用			
支払利息	4,173	2,999	△ 1,173
物件貸付費用	8,761	8,221	△ 539
雑支出	1,138	2,102	963
営業外費用合計	14,072	13,322	△ 749
経常利益	108,526	103,684	△ 4,842
特別損失			
関係会社株式評価損	—	2,402	2,402
災害特別損失	—	1,142	1,142
特別損失合計	—	3,545	3,545
税引前当期純利益	108,526	100,139	△ 8,387
法人税、住民税及び事業税	32,767	25,694	△ 7,072
法人税等調整額	15,063	5,480	△ 9,583
当期純利益	60,695	68,964	8,269

IV. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	-	210,905	213,363	556,742	26,542	-	26,542	583,284
当期変動額												
剰余金の配当						△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益						60,695	60,695	60,695				60,695
買換資産特別勘定積立金の積立				0		△ 0						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									8,515	△ 113	8,401	8,401
当期変動額合計	-	-	-	0	-	45,694	45,694	45,694	8,515	△ 113	8,401	54,096
当期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	-	256,600	259,058	602,437	35,057	△ 113	34,943	637,381

当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	211,763	131,615	131,615	2,457	-	256,600	259,058	602,437	35,057	△ 113	34,943	637,381
当期変動額												
剰余金の配当						△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益						68,964	68,964	68,964				68,964
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 2,457		2,457						-
圧縮積立金の積立					2,163	△ 2,163						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 3,085	113	△ 2,971	△ 2,971
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,457	2,163	54,258	53,964	53,964	△ 3,085	113	△ 2,971	50,992
当期末残高	211,763	131,615	131,615	-	2,163	310,859	313,022	656,401	31,972	-	31,972	688,373

V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	第 12 期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	378,944	353,322	△ 25,621	△ 6.8
IP系収入	364,871	361,159	△ 3,711	△ 1.0
(再)OCN収入	163,121	162,141	△ 979	△ 0.6
(再)IP-VPN収入	78,092	74,296	△ 3,796	△ 4.9
(再)広域イーサネット収入	57,678	55,138	△ 2,540	△ 4.4
データ通信収入 (IP系除く)	120,154	111,365	△ 8,789	△ 7.3
(再)専用収入	88,571	84,908	△ 3,662	△ 4.1
ソリューション収入	186,539	181,471	△ 5,067	△ 2.7
その他の収入	28,759	26,096	△ 2,663	△ 9.3
営業収益合計	1,079,268	1,033,415	△ 45,852	△ 4.2

VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔2009年4月1日から 2010年3月31日まで〕	第 12 期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	108,526	100,139	△ 8,387
減価償却費	118,448	109,822	△ 8,626
固定資産除却損	6,507	4,031	△ 2,475
固定資産売却益	△ 247	△ 26	220
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	317	678	361
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	3,917	2,530	△ 1,386
売上債権の増加 (△) 又は減少額	591	7,606	7,015
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	762	△ 2,035	△ 2,797
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 653	△ 30,576	△ 29,923
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	2,052	△ 1,908	△ 3,960
その他	△ 4,100	15,274	19,375
小計	236,122	205,536	△ 30,585
利息及び配当金の受取額	7,975	8,904	929
利息の支払額	△ 4,822	△ 3,021	1,801
法人税等の受取又は支払 (△) 額	14,544	△ 34,243	△ 48,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,818	177,177	△ 76,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 112,670	△ 89,203	23,466
固定資産の売却による収入	1,004	740	△ 263
投資有価証券等の取得による支出	△ 27,177	△ 32,989	△ 5,811
投資有価証券等の売却による収入	15	10,330	10,315
長期貸付金の回収による収入	112	-	△ 112
短期貸付による支出	-	△ 928	△ 928
その他	△ 3,276	△ 3,602	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,992	△ 115,653	26,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 122,121	△ 44,337	77,783
短期借入による増減 (△) 額	374	△ 310	△ 685
リース債務の返済による支出	△ 7,388	△ 4,568	2,820
配当金の支払額	△ 15,000	△ 15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,135	△ 64,217	79,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	△ 102	△ 88
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 32,322	△ 2,796	29,526
現金及び現金同等物の期首残高	93,077	60,755	△ 32,322
現金及び現金同等物の期末残高	60,755	57,958	△ 2,796